



JASDAQ

平成 27 年 3 月 13 日

各 位

会 社 名	株式会社かわでん
代表者名	代表取締役社長 西谷 賢
(コード : 6648	J A S D A Q)
問合せ先	取締役経営管理本部長 光藤 淳一
(TEL	03-5714-4301)

(訂正)「平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社が平成 23 年 2 月 8 日に公表いたしました「平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」につきまして、一部訂正がありましたのでお知らせいたします。

なお、訂正箇所につきましては____下線を付して表示しております。

訂正理由につきましては、平成 27 年 3 月 13 日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」をご参照ください。

以上

平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信 (非連結)

平成 23 年 2 月 8 日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社かわでん

コード番号 6648 URL <http://www.kawaden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西谷 賢

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 光藤 淳一 TEL 03-5714-4301

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 2 月 10 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 3 四半期	8,919	△12.7	184	△64.4	181	△64.1	38	△85.4
22 年 3 月期第 3 四半期	10,218	△9.7	518	△49.1	505	△49.2	265	△48.1

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 3 四半期	1,207.94	—
22 年 3 月期第 3 四半期	8,293.23	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
23 年 3 月期第 3 四半期	11,923	7,861	65.9	245,847.37
22 年 3 月期	12,267	7,987	65.1	249,779.09

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 3 四半期 7,861 百万円 22 年 3 月期 7,987 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00
23 年 3 月期	—	2,500.00	—		
23 年 3 月期 (予想)				2,500.00	5,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成 23 年 3 月期の業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△6.6	270	△58.7	260	△59.5	100	△68.2	3,127.15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	41,920株	22年3月期	41,920株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	9,942株	22年3月期	9,942株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	31,978株	22年3月期3Q	31,978株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については3ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信 (非連結)

平成 23 年 2 月 8 日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社かわでん

コード番号 6648 URL <http://www.kawaden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西谷 賢

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 光藤 淳一 TEL 03-5714-4301

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 2 月 10 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 3 四半期	8,891	△13.0	212	△62.1	135	△73.1	△37	—
22 年 3 月期第 3 四半期	10,218	△9.7	560	△46.4	503	△49.3	245	△50.6

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 3 四半期	△1,169.92	—
22 年 3 月期第 3 四半期	7,662.55	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
23 年 3 月期第 3 四半期	11,865	7,728	65.1	241,681.46
22 年 3 月期	12,256	7,930	64.7	247,991.04

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 3 四半期 7,728 百万円 22 年 3 月期 7,930 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00
23 年 3 月期	—	2,500.00	—		
23 年 3 月期 (予想)				2,500.00	5,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成 23 年 3 月期の業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△6.6	270	△61.9	260	△59.1	100	△64.8	3,127.15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	41,920株	22年3月期	41,920株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	9,942株	22年3月期	9,942株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	31,978株	22年3月期3Q	31,978株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については3ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

(訂正前)

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や景気対策効果などにより緩やかに回復しつつあるものの、急激な為替変動、長期的なデフレの影響、厳しい雇用・所得環境など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、公共投資は減少している状況に加え、民間設備投資も持ち直しの動きがみられるとはいえ、設備過剰感が残ることから極めて低水準で推移しており需給関係は改善されず、企業間の受注・価格競争はかつてない厳しい環境が続いております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、更なる品質の向上と納期厳守及びお客様対応の充実も含め、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開してまいりました。しかし、景気低迷の影響に伴った需給関係の落ち込みにより、売上高は8,919百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

利益につきましては、製造販売一体となり生産効率アップのための改善活動を推進しましたが、減収の影響が大きく営業利益は184百万円(前年同期比64.4%減)、経常利益は181百万円(前年同期比64.1%減)、四半期純利益は38百万円(前年同期比85.4%減)となりました。

(訂正後)

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や景気対策効果などにより緩やかに回復しつつあるものの、急激な為替変動、長期的なデフレの影響、厳しい雇用・所得環境など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、公共投資は減少している状況に加え、民間設備投資も持ち直しの動きがみられるとはいえ、設備過剰感が残ることから極めて低水準で推移しており需給関係は改善されず、企業間の受注・価格競争はかつてない厳しい環境が続いております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、更なる品質の向上と納期厳守及びお客様対応の充実も含め、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開してまいりました。しかし、景気低迷の影響に伴った需給関係の落ち込みにより、売上高は8,919百万円(前年同期比13.0%減)となりました。

利益につきましては、製造販売一体となり生産効率アップのための改善活動を推進しましたが、減収の影響が大きく営業利益は212百万円(前年同期比62.1%減)、経常利益は135百万円(前年同期比73.1%減)、四半期純損失は37百万円(前年同期は245百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(訂正前)

(流動資産)

生産量の増加に伴い製品が332百万円増加したものの、売上債権の回収により受取手形が106百万円の減少及び売掛金が525百万円減少などの結果、流動資産合計は前事業年度末比197百万円 (2.3%) 減少し、8,291百万円となりました。

(固定資産)

繰延税金資産の計上などにより投資その他の資産が53百万円増加したものの、減価償却などにより有形固定資産が176百万円、無形固定資産が23百万円減少などの結果、固定資産合計は前事業年度末比145百万円 (3.9%) 減少し、3,631百万円となりました。

(流動負債)

仕入債務の増加により買掛金が278百万円増加したものの、未払金が203百万円の減少などの結果、流動負債合計は前事業年度末比68百万円 (2.1%) 減少し、3,225百万円となりました。

(固定負債)

長期借入金の1年以内返済予定額の振替により長期借入金が170百万円減少などの結果、固定負債合計は前事業年度末比149百万円 (15.2%) 減少し、836百万円となりました。

(純資産)

四半期純利益38百万円の計上があったものの、前事業年度の期末配当79百万円及び当事業年度の中間配当79百万円による利益剰余金121百万円の減少などの結果、純資産合計は125百万円 (1.6%) 減少し、7,861百万円となりました。

(訂正後)

(流動資産)

生産量の増加に伴い製品が315百万円増加したものの、売上債権の回収により受取手形が106百万円の減少及び売掛金が525百万円減少などの結果、流動資産合計は前事業年度末比245百万円 (2.9%) 減少し、8,233百万円となりました。

(固定資産)

繰延税金資産の計上などにより投資その他の資産が53百万円増加したものの、減価償却などにより有形固定資産が176百万円、無形固定資産が23百万円減少などの結果、固定資産合計は前事業年度末比145百万円 (3.9%) 減少し、3,631百万円となりました。

(流動負債)

仕入債務の増加により買掛金が278百万円増加したものの、未払金が203百万円の減少などの結果、流動負債合計は前事業年度末比40百万円 (1.2%) 減少し、3,300百万円となりました。

(固定負債)

長期借入金の1年以内返済予定額の振替により長期借入金が170百万円減少などの結果、固定負債合計は前事業年度末比149百万円 (15.2%) 減少し、836百万円となりました。

(純資産)

四半期純損失37百万円の計上に加え、前事業年度の期末配当79百万円及び当事業年度の中間配当79百万円による利益剰余金201百万円の減少などの結果、純資産合計は201百万円 (2.5%) 減少し、7,728百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資活動によるキャッシュ・フローで79百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで278百万円の減少があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローで518百万円の資金の増加があり、前事業年度末に比べ161百万円(4.8%)増加し、3,545百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動による資金の増加は518百万円となりました(前年同四半期累計期間は588百万円の増加)。これはたな卸資産の増加額388百万円があったものの、売上債権の減少額615百万円に加え仕入債務の増加額278百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動による資金の減少は79百万円となりました(前年同四半期累計期間は300百万円の減少)。これは有形固定資産取得による支出49百万円及び無形固定資産取得による支出17百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動による資金の減少は278百万円となりました(前年同四半期累計期間は144百万円の減少)。これは長期借入れによる収入100百万円があったものの、長期借入金の返済による支出220百万円及び配当金の支払額157百万円があったことによるものであります。

(訂正後)

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資活動によるキャッシュ・フローで79百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで278百万円の減少があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローで518百万円の資金の増加があり、前事業年度末に比べ161百万円(4.8%)増加し、3,545百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動による資金の増加は518百万円となりました(前年同四半期累計期間は588百万円の増加)。これはたな卸資産の増加額371百万円があったものの、売上債権の減少額645百万円に加え仕入債務の増加額278百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動による資金の減少は79百万円となりました(前年同四半期累計期間は300百万円の減少)。これは有形固定資産取得による支出49百万円及び無形固定資産取得による支出17百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動による資金の減少は278百万円となりました(前年同四半期累計期間は144百万円の減少)。これは長期借入れによる収入100百万円があったものの、長期借入金の返済による支出220百万円及び配当金の支払額157百万円があったことによるものであります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(訂正前)

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,645	3,484
受取手形	1,037	1,143
売掛金	<u>1,716</u>	<u>2,241</u>
製品	<u>1,035</u>	<u>703</u>
仕掛品	256	<u>230</u>
原材料	247	217
繰延税金資産	300	437
その他	52	32
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	<u>8,291</u>	<u>8,489</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,279	1,335
その他(純額)	1,398	1,519
有形固定資産合計	<u>2,678</u>	<u>2,854</u>
無形固定資産	87	111
投資その他の資産		
繰延税金資産	324	269
その他	544	545
貸倒引当金	<u>△3</u>	<u>△3</u>
投資その他の資産合計	<u>865</u>	<u>811</u>
固定資産合計	<u>3,631</u>	<u>3,777</u>
資産合計	<u>11,923</u>	<u>12,267</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,486	1,207
短期借入金	400	400
1年内返済予定の長期借入金	333	282
未払法人税等	<u>15</u>	<u>83</u>
賞与引当金	60	171
その他	<u>929</u>	<u>1,149</u>
流動負債合計	<u>3,225</u>	<u>3,293</u>
固定負債		
長期借入金	171	342
退職給付引当金	652	643
資産除去債務	12	—
固定負債合計	<u>836</u>	<u>985</u>
負債合計	<u>4,061</u>	<u>4,279</u>

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124	2,124
資本剰余金	1,481	1,481
利益剰余金	<u>6,119</u>	<u>6,240</u>
自己株式	△1,872	△1,872
株主資本合計	<u>7,852</u>	<u>7,973</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	13
評価・換算差額等合計	<u>9</u>	<u>13</u>
純資産合計	<u>7,861</u>	<u>7,987</u>
負債純資産合計	<u>11,923</u>	<u>12,267</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,645	3,484
受取手形	1,037	1,143
売掛金	<u>1,680</u>	<u>2,235</u>
製品	<u>1,014</u>	<u>699</u>
仕掛品	256	<u>229</u>
原材料	247	217
繰延税金資産	300	437
その他	52	32
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	<u>8,233</u>	<u>8,479</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,279	1,335
その他(純額)	1,398	1,519
有形固定資産合計	<u>2,678</u>	<u>2,854</u>
無形固定資産		
	87	111
投資その他の資産		
繰延税金資産	324	269
<u>長期未収入金</u>	<u>192</u>	<u>118</u>
その他	544	545
貸倒引当金	<u>△195</u>	<u>△121</u>
投資その他の資産合計	865	811
固定資産合計	<u>3,631</u>	<u>3,777</u>
資産合計	<u>11,865</u>	<u>12,256</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,486	1,207
短期借入金	400	400
1年内返済予定の長期借入金	333	282
未払法人税等	<u>92</u>	<u>130</u>
賞与引当金	60	171
その他	<u>928</u>	<u>1,148</u>
流動負債合計	<u>3,300</u>	<u>3,340</u>
固定負債		
長期借入金	171	342
退職給付引当金	652	643
資産除去債務	12	—
固定負債合計	836	985
負債合計	<u>4,136</u>	<u>4,326</u>

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124	2,124
資本剰余金	1,481	1,481
利益剰余金	<u>5,985</u>	<u>6,183</u>
自己株式	△1,872	△1,872
株主資本合計	<u>7,719</u>	<u>7,916</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	13
評価・換算差額等合計	<u>9</u>	<u>13</u>
純資産合計	<u>7,728</u>	<u>7,930</u>
負債純資産合計	<u>11,865</u>	<u>12,256</u>

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	10,218	<u>8,919</u>
売上原価	<u>7,582</u>	<u>6,860</u>
売上総利益	<u>2,636</u>	<u>2,058</u>
販売費及び一般管理費	2,117	1,874
営業利益	<u>518</u>	<u>184</u>
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	3
受取賃貸料	6	6
助成金収入	—	12
その他	20	11
営業外収益合計	<u>31</u>	<u>35</u>
営業外費用		
支払利息	11	9
売上債権売却損	21	14
売上割引	—	7
その他	10	6
営業外費用合計	<u>44</u>	<u>38</u>
経常利益	<u>505</u>	<u>181</u>
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	<u>0</u>	<u>0</u>
特別損失		
固定資産除却損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19
その他	0	—
特別損失合計	<u>0</u>	<u>19</u>
税引前四半期純利益	<u>505</u>	<u>162</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>176</u>	<u>39</u>
法人税等調整額	64	84
法人税等合計	<u>240</u>	<u>123</u>
<u>四半期純利益</u>	<u>265</u>	<u>38</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,218	8,891
売上原価	<u>7,540</u>	<u>6,804</u>
売上総利益	<u>2,678</u>	<u>2,086</u>
販売費及び一般管理費	2,117	1,874
営業利益	<u>560</u>	<u>212</u>
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	3
受取賃貸料	6	6
助成金収入	—	12
その他	20	11
営業外収益合計	<u>31</u>	<u>35</u>
営業外費用		
支払利息	11	9
売上債権売却損	21	14
売上割引	—	7
貸倒引当金繰入額	<u>44</u>	<u>74</u>
その他	10	6
営業外費用合計	<u>88</u>	<u>113</u>
経常利益	<u>503</u>	<u>135</u>
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	<u>0</u>	<u>0</u>
特別損失		
固定資産除却損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19
その他	0	—
特別損失合計	<u>0</u>	<u>19</u>
税引前四半期純利益	<u>502</u>	<u>115</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>193</u>	<u>68</u>
法人税等調整額	64	84
法人税等合計	<u>257</u>	<u>153</u>
四半期純利益（又は四半期純損失）（△）	<u>245</u>	<u>△37</u>

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	505	162
減価償却費	281	262
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	△111
受取利息及び受取配当金	△4	△4
受取保険金	△5	△0
会員権売却損益 (△は益)	△0	△0
支払利息	11	9
固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	590	615
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△184	△388
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6	278
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40	△1
その他の資産の増減額 (△は増加)	△19	△22
その他の負債の増減額 (△は減少)	△14	△202
小計	1,099	625
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△12	△9
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△508	△102
その他の収入	5	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	588	518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△275	△49
無形固定資産の取得による支出	△21	△17
投資有価証券の取得による支出	—	△3
差入保証金の差入による支出	△0	△0
その他	△4	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	—
長期借入れによる収入	300	100
長期借入金の返済による支出	△234	△220
配当金の支払額	△159	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144	△278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142	161
現金及び現金同等物の期首残高	2,876	3,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,018	3,545

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	502	115
減価償却費	281	262
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	74
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	△111
受取利息及び受取配当金	△4	△4
受取保険金	△5	△0
会員権売却損益 (△は益)	△0	△0
支払利息	11	9
固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	590	645
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△182	△371
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6	278
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40	△3
その他の資産の増減額 (△は増加)	△64	△96
その他の負債の増減額 (△は減少)	△14	△202
小計	1,099	625
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△12	△9
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△508	△102
その他の収入	5	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	588	518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△275	△49
無形固定資産の取得による支出	△21	△17
投資有価証券の取得による支出	—	△3
差入保証金の差入による支出	△0	△0
その他	△4	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	—
長期借入れによる収入	300	100
長期借入金の返済による支出	△234	△220
配当金の支払額	△159	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144	△278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142	161
現金及び現金同等物の期首残高	2,876	3,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,018	3,545